

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: いしかわの木が見える家

グループの名称: いしかわ住まい創りの会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0161-0174

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 辻 利陽 代表者印

代表者所属先: 株式会社 辻鉄

代表者構成員番号: Ⅲ-2

代表者住所: 石川県金沢市湊二丁目10番地

電話番号: 0762392224

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 辻鉄

事務局構成員番号: Ⅲ-2

事務局担当者名: 辻 明良 印

事務局郵便番号: 920-0211

事務局住所: 石川県金沢市湊二丁目10番地

事務局電話番号: 0762392224

事務局FAX: 0762393677

事務局担当者E-mail: a_tsuji@tsujitetsu.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	いしかわの木が見える家		
2. グループの名称(必須)	いしかわ住まい創りの会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県		
4. 結成年月(必須)	平成24年5月		
5. グループ代表者名(必須)	辻 利陽		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 辻鉄		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2		
8. グループ代表者所在地(必須)	石川県金沢市湊二丁目10番地		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0762392224		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 辻鉄		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-2		
12. グループ事務局担当者名(必須)	辻 明良		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	920-0211		
14. グループ事務局所在地(必須)	石川県金沢市湊二丁目10番地		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0762392224		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0762393677		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	a_tsuji@tsujitetsu.com		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	5	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	1		
V. 設計	1		
VI. 施工	32		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	石川県産材	石川県	県産材産地及び合法木材証明制
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 150 戸	25 戸	様式2-2における補助金活用実績及び長期優良住宅の供給実績のある施工業者に加え、長期優良住宅の積極的な受注を促すことで、未経験施工業者10社程度が供給実績を上げることを目標とする。長期優良住宅の供給予定戸数としては平均1社1戸として設定。
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 350 m ³	150 m ³	当グループの対象住宅には5m ³ 以上の石川県産材を使用していることから、左記予定量を設定した。
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付決定件数	完了実績見込み
	13 戸	7 戸	竣工済 2 戸 竣工予定 5 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 32		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○		
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
17	VI	-	1	株式会社シー・プランニング		921-8064	金沢市八日市1-639	0762873951	47戸	39戸	1戸	0戸	○	
17	VI	-	2	アーク建設株式会社		926-0855	七尾市小丸山台2-117-1	0767523040	35戸	36戸	0戸	0戸		
17	VI	-	3	総合建築アズ株式会社		920-0059	金沢市示野町木33	0762049678	11戸	7戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	4	東建設株式会社		921-8051	金沢市黒田1-175	0762408000	9戸	6戸	0戸	0戸		
17	VI	-	5	シティハウス産業株式会社		926-0818	七尾市馬出町八部51-3	0767532133	8戸	8戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	6	株式会社オオミ住装		923-0801	小松市園町木58-1	0761241979	7戸	10戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	7	荒木木材工業株式会社		920-0173	金沢市不動寺町木31-1	0762580214	7戸	5戸	0戸	0戸		
17	VI	-	8	有限会社ミツオ住宅		920-1151	金沢市田上町ウ4-1	0762320320	4戸	3戸	0戸	0戸		
17	VI	-	9	株式会社栄輝工建		920-8217	金沢市近岡町45-1	0762387710	3戸	7戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	10	株式会社ファンデザインワークス		929-0325	河北郡津幡町加賀爪ハ13-4	0762297161	3戸	4戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	11	株式会社生駒建築		923-0865	小松市福乃宮町1-53	0761230061	3戸	3戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	12	株式会社イング		923-0851	小松市北浅井町リ157	0761488822	3戸	2戸	0戸	0戸		
17	VI	-	13	加陽住宅有限公司		929-0342	河北郡津幡町字北中条五号54-3	0762882753	3戸	2戸	2戸	2戸	○	
17	VI	-	14	桐工房		920-0059	金沢市示野町口7	0762660206	3戸	2戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	15	株式会社アルブデザイン		920-0061	金沢市問屋町2-31	0762374136	2戸	2戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	16	LIVE MAKE		920-0269	河北郡内灘町白帆台1-163	0762862195	2戸	2戸	0戸	0戸		
17	VI	-	17	株式会社昭和住宅		921-8043	金沢市西泉1-165	0762420030	2戸	1戸	0戸	0戸		
17	VI	-	18	リビングパートナー		921-8133	金沢市四十万町北力34-1	0762876960	2戸	1戸	0戸	0戸		
17	VI	-	19	株式会社メーブルホーム		921-8011	金沢市入江3-95	0762922124	2戸	1戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	20	山本建設株式会社		920-0923	金沢市桜町15-18	0762613722	2戸	1戸	0戸	0戸		
17	VI	-	21	株式会社健工舎イガワ		921-8164	金沢市久安4-17	0762423910	1戸	2戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	22	有限会社坂口総合建材		929-2241	七尾市中島町浜田耕田111-1	0767661149	1戸	2戸	0戸	0戸		
17	VI	-	23	宏和住宅株式会社		921-8146	金沢市額乙丸町二164-3	0762984177	1戸	1戸	0戸	0戸		
17	VI	-	24	脇田建設株式会社		925-0162	羽咋郡志賀町百浦92-2	0767328123	1戸	1戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	25	株式会社建匠		921-8148	金沢市額新保1-169-2	0762961582	1戸	0戸	0戸	0戸		
17	VI	-	26	有限会社縄手建築		920-2142	白山市深瀬新町72	0762734465	1戸	0戸	0戸	0戸		
17	VI	-	27	世家建築		926-0171	七尾市石崎町1-66-31	0767622552	0戸	0戸	0戸	0戸		
17	VI	-	28	株式会社日本美装		920-0362	金沢市古府西1-8	0762662000	0戸	0戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	29	山下増改築工房		929-2227	七尾市中島町藤瀬は部26-1	0767661980	0戸	0戸	0戸	0戸	○	
17	VI	-	30	株式会社池田工務店		920-0901	金沢市彦三町1-4-8	0762216312	0戸	0戸	0戸	0戸		
17	VI	-	31	建築田中		920-0902	金沢市尾張町2-10-7	0762618378	0戸	0戸	0戸	0戸		
17	VI	-	32	出蔵建設		929-0212	白山市手取町キ6-1 トウインクル4-204号室	0762596573	0戸	0戸	0戸	0戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木が見える家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いしかわ住まい創りの会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 1 6 1 - 0 1 7	4 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「いしかわの木が見える家」の取り組み】

気候風土の点から石川県は、日照率の低い日本海側気候に属し、その特性が顕著に現れる冬期は、気温が低く雪の降る日が多い。さらに、年間を通して雨の降る日が非常に多く、年間降水日数は全国1位である。

地域材としては、特徴的な木材として能登地方で産出される「能登ヒバ」があり、「県木」として指定されている。また、県内で最も多く生産されている木材としては杉材があり、需要も多い。これらの地域材は、石川県を始め各市町村が利用を推進しており、県内の金融機関では県産材の利用による住宅ローンの金利優遇もある。利用者にメリットが多い地域材は、供給業者の関心も高く、取り組みを行う業者も多いため、流通量も十分にある。

これらの地域特性に対応する取り組みを下記の通り行う。

- 雨でも快適に暮らせる家
- 雪による危害を防止する家
- 石川県産の木のぬくもりを感じられる家

【平成24年度の取り組みにおける課題】

上記の取組内容について、実物件に取り入れやすいとの意見が多かった。しかし、同事業の広報活動を行っている間に、冬場の閑散期に入ってしまう採択棟数13棟に対して、交付決定数7棟であった。ただし、交付決定数7棟のうち、6棟が第3回交付申請の物件であることから同事業について浸透してきている結果だと考える。よって、広報活動の迅速化が課題であり、下記の取り組みを行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

広報活動は、平成24年度にも参加した10月のイベントに先んじて、6月下旬に開催するグループ構成員の流通業者が主催する住宅関連イベントにおいて、地域型住宅ブランド化事業のPRブースを設け、一般施主に対し同事業の認知度を高める。また、長期優良住宅の未経験施工業者を中心に研修会等を行うことにより、施工面・コスト面などで不安なく提案できる体制を確立する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	室内に1坪以上の洗濯物干し場、及び、主となる玄関には奥行1.3m以上のポーチを設けること。 2階以上の屋根からの落雪に対し、落雪スペースを設けるか、落雪防止措置を取ること。 石川県産材の一部を見える部分に使用すること。(木目が鮮明に見えること)	平面図及び立面図で確認。 平面図もしくは立面図に対策を記載し、完成写真にて確認。 県産材の証明書を添付。平面図もしくは立面図に使用箇所を記載し、完成写真にて確認。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】

対象住宅の仕様選定の際に、設計・施工業者だけでなく、流通及びプレカットの構成員も積極的に参加し、コスト・品質・流通量・施工方法などを複合的に考慮することを推進する。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取組み】

上記取組みにより、設計→資材の発注→納材→施工の流れがスムーズに行われている。平成25年度も同様に取組む。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

流通業者が主催する住宅関連イベント(6月、2月予定)や県主催の農林漁業関連のイベント(10月予定)のイベントなどを通じて、地域型住宅ブランド化事業のPRと共にグループの活動内容について広報活動を行う。

また、上記の広報活動やグループ構成員が各々行うPR活動をバックアップし、より細かい内容を伝えていくために、当グループのパンフレットやホームページの活用をしていく。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取組み】

平成24年度は、上記広報活動を事務局主体で行っていたため、構成員がこれらの活動を活用しきれていなかった。

■平成25年度は勉強会などと併せて上記取組みに関する検討会を行い、構成員の参加意識を高めていく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	該当なし 該当なし	該当なし 該当なし

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木が見える家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いしかわ住まい創りの会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 6 1 - 0 1 7 4	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. グループとして行っている住まいの長期間行うことになる維持管理に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■グループで策定した共通の維持保全計画書(30年間)を利用する ■グループ指定の住宅履歴システムに登録し、対象物件の情報の蓄積を義務化 <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 住宅履歴システムの運用方法について、使用方法が不慣れな住宅生産者もあり、情報の登録等に手間がかかっていた。 ■システムの使用方法について、同システムの運営会社と協力して勉強会等を実施する。</p>		
<p>b. グループ構成員が倒産した際のバックアップ体制に関する取り組み</p> <p>建物の維持保全について、将来的にその住宅生産者が実施できなくなった場合、事務局もしくは建材(木材)流通が別の施工業者をグループ内で選定することで維持保全を継続して行う。それを確実に実行するために当グループのルールとして加入している住宅履歴システムの点検時期の通知先に、施主・施工業者に加え、建材(木材)流通及び事務局を登録をする。</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 同取り組みはグループ内でも理解を得られており、平成25年度も同様に取組む。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループで策定した共通の維持保全計画書(30年間)を使用。	長期優良住宅申請図書における維持保全計画書にて確認。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	グループ指定の住宅履歴システムに登録し、対象物件の情報の蓄積を義務化。	【「住宅履歴システム」利用申込書】の受付返信書類にて確認。
エ. グループの技術力の向上 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 未経験施工業者が長期優良住宅の施工が可能となるための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■長期優良住宅の説明会(設計、建築資材の選定、コスト管理)を行う ■【流通・プレカット・設計】が三位一体となったサポート体制の確立 <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 未経験施工業者について、長期優良住宅のハードルを必要以上に高く意識しており積極的に提案できていない。 ■経験者との意見交換会を実施することで、不安な点を払拭していき、長期優良住宅に対する抵抗を少なくする。</p>		
<p>b. グループで新たな技術等の導入開発に関して行っている取り組み</p> <p>外壁工事の際に現場で発生する粉じん・騒音・廃材を減少させるために、外壁材(サイディング)のプレカットを積極的に採用する。</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 プレカットに適している外壁材(窯業系サイディング横貼り金具留め工法)を採用する住宅が少なかったが、交付決定戸数7戸の内、1戸は採用され施工を実施し、問題なく完了した。今後は採用戸数を増やすことが課題である ■上記のメリットや施工精度の良さをグループ内で十分に周知させた上で、同工法の採用を前提とした商品選定を推進する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	該当なし	該当なし

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木が見える家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いしかわ住まい創りの会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 6 1 - 0 1 7 4	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化 (a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅「いしかわの木が見える家」では、下記の点に留意し地域材の利用を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 石川県産材の認証制度である「県産材産地及び合法木材証明制」により証明された「石川県産材」を利用する。 安定供給と高品質を兼ね備えた県産材既製品の効果的な利用方法について情報を共有化する。 <p>【地域材の具体的な使用部位とその使用量】</p> <p>■使用部位については、特にルールを設けないが、上記の通り情報を共有化することで効果的な利用をする。</p> <p>■使用量は石川県補助事業「いしかわの木が見えるたても推進事業」の利用条件と同じ5m³とすることで、県の推奨する使用量をクリアするとともに、建築主に対してもコスト的なメリットを大きくする。</p> <p>【平成24年度の実績と平成25年度の実績】</p> <p>平成24年度は、地域材の使用量を使用部位（柱および主要構造材以外）ごとにルールを設けたため、施工業者に利用しにくいルールとなっていた。</p> <p>■平成25年度は総使用量については5m³と変更はしないが、使用部位ごとに使用量の基準は設けない。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール (必須)	石川県産材を5m ³ 以上使用すること。 (使用部位ごとに使用量の基準は設けない)	「県産材産地及び合法木材証明書」を添付し、使用量を確認。
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】		
<p>補助対象物件の建築が予定された際に施工業者から事務局に情報が入る仕組みとなっているため、その情報が入り次第、関連する供給グループ（原木供給・製材・集成材・合板・流通）伝え、使用予定の地域材の供給状況を施工業者にフィードバックを行う。</p> <p>【平成24年度の実績と平成25年度の実績】</p> <p>平成24年度は上記取組により情報の共有化が行われた結果、スムーズに地域材の供給が行われたため、平成25年度も同様に取組を継続する。</p>		
c. 【地場産業（瓦、畳、襖等）・地場産材などの積極的な活用】		
該当なし		
d. 【地域の街並み・景観ガイドラインなどとの整合性】		
該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール (任意)	該当なし	該当なし
その他 (任意)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>グループ構成員に「Ⅶ. 木材を扱わない流通」及び「Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種」を含まない理由は、本グループの取組みに同業種とかわる部分が無いためである。</p>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の実績と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。